

「首都圏での広域停電を受けた対応について」の報告の概要

平成 19 年 4 月 24 日
東京電力株式会社

1. 送電線等の横断工作物について周知喚起する効果的な標識・掲示の設置

クレーン船に対して送電線の存在を周知喚起し、電線への接触事故を防止するため、当該事故現場の監視強化と注意喚起標識の充実(図1)、事故防止PRの充実等に加え、今後、稀頻度であるが、事故が発生した場合、広範囲の停電となる超高圧送電線の河川横断箇所を対象に、送電線の数百メートル手前に送電線警戒標識(図2)を自主的に設置する。

2. 系統安定・復旧対応策の充実

東京都区部への供給については、外輪系統の500kV変電所から275kV架空送電線(都区部は地中線)が多方面から導入されており、また一部系統では500kV地中送電線を直接、導入している。

都区部へ供給する275kV架空送電線のルート事故のように、稀頻度ながらも広範囲に停電をもたらす事故が発生した場合には、他の500kV変電所へ短時間で切替え復旧できるよう連系機能を都心部に配備(図3)している。

また、系統運用においては、都区部での事故が発生した場合でも停電時間を極小化できるよう、あらかじめ事故復旧対策書を作成している。

さらに、以下の対策を着実に推進し、都区部での停電の影響のさらなる極小化に努める。

既計画である、川崎火力発電所1号系列の都区部系統への連系(都区部の需給不均衡緩和)(図4)および275kV東新宿水道橋線新設(都心部の連系機能強化)(図5)を着実に推進する。

都区部での事故時に供給を継続した単独系統を速やかに本系統に自動並列する装置(図6)を設置する。

3. 復旧対応のための訓練の充実

当社では、上述のとおり稀頻度事故が発生した場合でも停電時間を極小化できるよう、あらかじめ事故復旧対策書を作成するとともに、繰り返し復旧訓練を実施しており、今後も効果的な訓練を的確に実施する。

また、訓練用シミュレーターを更新(平成20年度予定)することから、復旧時間の更なる短縮化に向け、2箇所の給電所が連係して同時に訓練できる機能や、電力系統の状態をより高い精度で模擬できる機能を導入し、これによりさらに効果的な訓練を実施する。

4. 広報活動の充実・適切な情報提供の在り方に係る検討結果

稀頻度ながらも広範囲に停電をもたらす事故が発生した場合、社会的に大きな影響を及ぼすことから、お客さま、報道機関、政府機関等へ、より迅速・的確な情報発信ができるよう、以下の対策を実施した。

(1) 社内情報発信の迅速化

情報発信の迅速化を図るため、発信のタイミングを第1報は事故発生後30分以内を、第2報は1時間以内を目標とし、それぞれの発信時間に応じた発信項目について明確化

ただし事故原因、停電復旧完了等の重要な情報を入手した場合は上記の目標に係わらず速やかに発信する。

(2) 情報発信に向けた社外広報活動の充実

休祭日、夜間に停電が発生した場合の社内情報連絡、広報等の迅速・的確化を図るため、本店における宿・日直体制を強化

報道機関等に対して、技術的な内容を分かり易く説明するため、社外説明用資料を充実

技術的な質問に的確にお答えできる担当者の設置等を実施

(3) 訓練の充実

従来より実施している情報連絡訓練と、社外に分かり易く説明するための訓練を更に充実

以 上